

平成 3 1 年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

平成31年度栗原市下水道事業特別会計予算に関する説明書
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		
1 分担金及び負担金	20,313	0.6	22,646	0.6	△2,333	△10.3
2 使用料及び手数料	509,925	14.9	540,688	14.8	△30,763	△5.7
3 国庫支出金	269,700	7.9	335,700	9.2	△66,000	△19.7
4 繰入金	1,341,428	39.2	1,243,565	34.1	97,863	7.9
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	133	0.0	100	0.0	33	33.0
7 市債	1,280,500	37.4	1,505,300	41.3	△224,800	△14.9
歳入合計	3,422,000	100.0	3,648,000	100.0	△226,000	△6.2

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	金額	構成比 %	金額	構成比 %			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	174,017	5.1	191,315	5.2	△17,298	△9.0	1,500	1,100	1,769	169,648
2 事業管理費	1,049,460	30.7	1,280,132	35.1	△230,672	△18.0	268,200	354,000	9,587	417,673
3 公債費	2,183,523	63.8	2,161,553	59.3	21,970	1.0		925,400	9,126	1,248,997
4 予備費	15,000	0.4	15,000	0.4	0	0.0				15,000
歳出合計	3,422,000	100.0	3,648,000	100.0	△226,000	△6.2	269,700	1,280,500	20,482	1,851,318

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
1. 受益者分担金	20,313	22,646	△2,333	1. 現年度分	19,504	
				2. 滞納繰越分	809	
計	20,313	22,646	△2,333			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 公共下水道使用料	509,889	540,652	△30,763	1. 現年度分	507,115	
				2. 滞納繰越分	2,774	
計	509,889	540,652	△30,763			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 公共下水道手数料	36	36	0	1. 督促手数料	1		
				2. 責任技術者登録手数料	5	責任技術者登録手数料 責任技術者登録更新手数料	3 2
				3. 指定工事店指定手数料	30	指定工事店指定手数料 指定工事店指定更新手数料	20 10
計	36	36	0				

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 下水道事業費補助金	269,700	335,700	△66,000	1. 公共下水道事業費補助金	269,700	
計	269,700	335,700	△66,000			

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,341,428	1,243,565	97,863	1. 一般会計繰入金	1,341,428	
計	1,341,428	1,243,565	97,863			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

6款 諸収入

1項 雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	133	100	33	1. 雑入	133	下水道普及・啓蒙助成金
計	133	100	33			

7款 市債

1項 市債

1. 下水道事業債	1,280,500	1,505,300	△224,800	1. 下水道事業債	1,280,500	下水道事業債 過疎対策事業債	1,126,600 153,900
計	1,280,500	1,505,300	△224,800				
歳入合計	3,422,000	3,648,000	△226,000				

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	174,017	191,315	△17,298	1,500	1,100	1,769	169,648	2. 給料	59,549	一般職給 16人
								3. 職員手当等	52,826	時間外勤務手当 2,505 その他手当(一般職) 50,321
								4. 共済費	20,035	市町村職員共済組合負担金 19,845 地方公務員災害補償基金負担金 190
								8. 報償費	1,600	受益者分担金一括納付報奨金
								9. 旅費	277	普通旅費
								11. 需用費	4,120	消耗品費 1,363 光熱水費及び燃料費 2,442 印刷製本費 85 修繕料 230
								12. 役務費	605	通信運搬費 426 口座振替手数料 2 自動車保険料 110 火災保険料等 67
								13. 委託料	18,824	電算業務等委託料 165 下水道使用料徴収等事務委託料 17,478 固定資産評価等業務委託料 1,181
								14. 使用料及び 賃借料	1,163	事務機器使用料及び賃借料 1,074 有料道路通行料 89
								19. 負担金、補助 及び交付金	5,758	負担金 日本下水道協会負担金 124 日本下水道協会宮城県支部負担金 6 岩手県環境保全協力金 5 各種講習会負担金 1,180 補助金、交付金 水洗便所等改造資金利子補給 48 排水設備設置工事費補助金 1,395 単独浄化槽切替助成事業補助金 2,000

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									合併処理浄化槽切替助成事業補助金 1,000	
								23. 償還金、利子及び割引料	210	過年度負担金等精算・返還金
								27. 公課費	9,050	自動車重量税 12 消費税及び地方消費税 9,038
計	174,017	191,315	△17,298	1,500	1,100	1,769	169,648			

2 款 事業管理費

1 項 下水道事業費

1. 公共下水道事業費	554,108	695,020	△140,912	245,000	304,600	4,020	488	11. 需用費	300	印刷製本費
								13. 委託料	21,060	若柳川南川原地区下水道管きょ実施設計ほか測量設計業務等委託料
								14. 使用料及び賃借料	1,108	事務機器使用料及び賃借料 1,088 会場借上料 20
								15. 工事請負費	477,246	若柳大林要害地区下水道枝線工事ほか下水道施設建設工事費
								22. 補償、補填及び賠償金	54,394	工事関係補償金
2. 流域下水道事業費	9,967	20,738	△10,771		4,400	5,567		19. 負担金、補助及び交付金	9,967	負担金 迫川流域下水道事業建設負担金
計	564,075	715,758	△151,683	245,000	309,000	9,587	488			

2 款 事業管理費

2 項 施設管理費

1. 下水道施設管理費	485,385	564,374	△78,989	23,200	45,000		417,185	11. 需用費	18,614	修繕料
								12. 役務費	157	放射能検査手数料
								13. 委託料	140,952	施設管理業務委託料 122,767 電算業務等委託料 1,727 下水道施設ストックマネジメント計画策定業務委託料 16,458
								14. 使用料及び賃借料	158	土地借上料 16 下水道施設電柱添架料 142

2 款 事業管理費

2 項 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								15. 工事請負費	31,003	下水道施設長寿命化改築工事費
								16. 原材料費	172	工事材料費
								19. 負担金、補助 及び交付金	294,329	負担金 迫川流域下水道維持管理負担金
計	485,385	564,374	△78,989	23,200	45,000		417,185			

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	1,925,291	1,881,718	43,573		925,400	9,126	990,765	23. 償還金、利子 及び割引料	1,925,291	長期債元金償還金
2. 利子	258,232	279,835	△21,603				258,232	23. 償還金、利子 及び割引料	258,232	長期債利子償還金 一時借入金利子償還金
計	2,183,523	2,161,553	21,970		925,400	9,126	1,248,997			258,132 100

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	15,000	15,000	0				15,000			
計	15,000	15,000	0				15,000			
歳出合計	3,422,000	3,648,000	△226,000	269,700	1,280,500	20,482	1,851,318			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	16		59,549	52,826	112,375	20,035	132,410	
前年度	17		62,628	53,627	116,255	20,848	137,103	
比 較	△ 1		△ 3,079	△ 801	△ 3,880	△ 813	△ 4,693	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本年度	3,006	1,242	1,762	2,505	1,172	14,528	10,366	1,192	15,513	1,540
	前年度	2,568	1,458	1,403	2,659	1,172	15,133	10,508	1,191	16,315	1,220
	比 較	438	△ 216	359	△ 154	0	△ 605	△ 142	1	△ 802	320

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,079	給与改定に伴う増加分	110	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	219	平均昇給率1.01%	
		その他の増減分	△ 3,408	異動による増減員等	
職 員 手 当	△ 801	制度改正に伴う増減分	265	勤勉手当	支給率の増等
		その他の増減分	△ 1,066	異動による増減員等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	309,006
	平均給与月額 (円)	343,469
	平均年齢 (歳)	42.02
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	305,882
	平均給与月額 (円)	335,470
	平均年齢 (歳)	41.06

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日現在	1級	1	6.3
	2級	2	12.5
	3級	8	49.9
	4級	3	18.7
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級		
	計	16	100.0
平成30年4月1日現在	1級	2	11.8
	2級	1	5.9
	3級	10	58.7
	4級	2	11.8
	5級	1	5.9
	6級	1	5.9
	7級		
	計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等(月分)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
国の制度(月分)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金利子補給 (平成25年度分)	71	平成26年度から 平成30年度まで	70	平成31年度まで	1				1
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成25年度分)				平成31年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成27年度分)	25	平成28年度から 平成30年度まで	21	平成31年度から 平成33年度まで	4				4
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成27年度分)				平成31年度から 平成33年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成28年度分)	64	平成29年度から 平成30年度まで	42	平成31年度から 平成34年度まで	22				22
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成28年度分)				平成31年度から 平成34年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成29年度分)	10	平成30年度まで	4	平成31年度から 平成35年度まで	6				6
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成29年度分)				平成31年度から 平成35年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成30年度分)		平成30年度まで		平成31年度から 平成36年度まで	限度額に同じ				全額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成30年度分)				平成31年度から 平成36年度まで					
下水道事業固定資産評価等業務委託料	19,500	平成30年度まで	18,200	平成31年度まで	1,181		1,100		81

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額 ※
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	18,381,237	18,010,874	1,126,600	1,771,227	17,425,598
過疎対策事業債	1,135,227	1,232,896	153,900	131,676	1,255,120
災害復旧事業債	86,438	63,114		22,388	42,571
合 計	19,602,902	19,306,884	1,280,500	1,925,291	18,723,289

※ 当該年度末現在高見込額は、大袋農業集落排水事業が平成31年度より下水道事業特別会計に移行するため、下水道事業債で59,351千円、災害復旧事業債で1,845千円、合計61,196千円を加えた額である。